

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	愛眼株式会社
【英訳名】	AIGAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下條 三千夫
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区大道四丁目9番12号
【電話番号】	06-6772-3383（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 下 祥造
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区大道四丁目9番12号
【電話番号】	06-6772-3383（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 下 祥造
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	9,568	8,356	17,914
経常利益又は経常損失() (百万円)	282	769	463
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(百万円)	138	1,492	1,040
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	138	1,490	992
純資産額(百万円)	20,915	18,170	19,783
総資産額(百万円)	23,467	21,322	22,476
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	7.02	76.07	52.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	89.1	85.2	88.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	229	1,212	15
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	339	169	373
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	39	377	39
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	3,419	2,480	3,144

回次	第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	7.12	51.58

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第52期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第52期及び第53期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災後の復興需要が一巡し夏場の天候不良といった要因もあって個人消費が鈍化し、また円高の長期化や欧州債務危機を背景とした金融市場の不安定さ、さらには中国経済の変調などで輸出が落ち込み景気は後退局面に入り、依然として先行きは不透明な状況となっております。

眼鏡小売業界におきましても、雇用情勢がおおむね横ばいの状況のなか、個人消費は依然節約志向の傾向にあり、収縮した眼鏡小売市場で企業間競争が高度化・精細化し、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような状況のもとで当社グループは、本年1月に開始した営業戦略「アイスタイリングサービス」を推進しNEW愛眼への転換を図ってまいりました。主な施策として フレーム・レンズ込みの「スマートプライス」での明瞭なメガネ出来上がり価格表示 ライフシーンを想定しオリジナルを中心とするフレームの開発・投入 スポーツ用やPC用など使用状況に合わせた最適なレンズ提案 白色を基調に明るく清潔感あふれるNEW愛眼への既存店舗の改装 統一感のあるPOPなどを使用し商品が映える店内演出 新販売システムに対応した従業員の再教育 マス媒体、Web広告等による周知徹底のための広告宣伝の強化 などを実践し、販路の再活性化に臨んでおります。地域消費者の皆様がNEW愛眼が徐々に認知されてきておりますが、新商品の投入や個店毎の商品構成の見直し等が予定より遅れ、売れ筋価格帯の商品が整わず、店頭での魅力が不足し消費者の購入意欲を十分に引き出すことができませんでした。

経費については、NEW愛眼浸透のため積極的にマス媒体やDMを活用したことで広告宣伝費が増加し、また62店舗の改装により備品費、修繕費、消耗品費等が増加しました。しかし、7店舗の閉鎖や新規採用の抑制などによる人件費・賃借料等の圧縮など経費削減に取り組んだ結果、経費は前年を下回りました。

海外(中華人民共和国)におきましては、社会的不安要因があるものの、新規に1店舗を開設、1店舗を閉鎖し21店舗(フランチャイズチェーン店を含む)となりました。慎重な営業活動を進めながら、売上増加に努めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は8,356百万円（前年同四半期比12.7%減）となり、営業損失は762百万円（前年同四半期は営業利益167百万円）、経常損失は769百万円（前年同四半期は経常利益282百万円）、四半期純損失は1,492百万円（前年同四半期は四半期純利益138百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は21,322百万円、負債合計は3,152百万円、純資産合計は18,170百万円となりました。前連結会計年度末に比べ負債合計が458百万円増加し、純資産合計が1,612百万円減少した結果、自己資本比率は85.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当社グループの資金状況は、下記の通りです。

現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、2,480百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動におけるキャッシュ・フローは 1,212百万円（前年同四半期は229百万円）となりました。

この現況に至った主な要因は、税金等調整前四半期純損失 1,440百万円、法人税等の支払額 105百万円、減価償却費175百万円、減損損失162百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動におけるキャッシュ・フローは169百万円（前年同四半期は 339百万円）となりました。

この現況に至った主な要因は、定期預金の預入による支出 222百万円、定期預金の払戻による収入511百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動におけるキャッシュ・フローは377百万円（前年同四半期は 39百万円）となりました。

この現況に至った主な要因は、長期借入れによる収入500百万円、自己株式の取得による支出 83百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、従業員数が前連結会計年度末1,049名から109名減少しております。

その主な理由は、希望退職者の募集を行い相当数退職したことによるものであります。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、従業員数が前事業年度末979名から107名減少しております。

その主な理由は、希望退職者の募集を行い相当数退職したことによるものであります。

(7) 主要な設備

設備計画の完了

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の改修について、当第2四半期連結累計期間に完了したものは、次の通りであります。

地域別	事業所数	設備の内容	完了年月	投資金額 (百万円)
関東地域	営業店10店	眼鏡店舗	平成24年4月～平成24年9月	34
中部地域	営業店17店	眼鏡店舗	平成24年4月～平成24年9月	93
近畿地域	営業店32店	眼鏡店舗	平成24年4月～平成24年9月	130
中国地域	営業店1店	眼鏡店舗	平成24年4月～平成24年9月	7
九州地域	営業店2店	眼鏡店舗	平成24年4月～平成24年9月	13
計	-	-	-	279

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,076,154	21,076,154	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	21,076,154	21,076,154	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	21,076,154	-	5,478	-	6,962

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
有限会社佐々興産	大阪市生野区勝山北1丁目20番17号	2,138	10.15
愛眼従業員持株会	大阪市天王寺区大道4丁目9番12号	1,052	4.99
佐々 栄治	大阪市生野区	753	3.58
愛眼共栄会	大阪市天王寺区大道4丁目9番12号	665	3.16
株式会社瑞	堺市南区鴨谷台1丁目27番2号	635	3.01
佐々 善二郎	横浜市港南区	536	2.54
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	501	2.38
佐々 千恵子	大阪市生野区	442	2.10
下條 千一	堺市南区	328	1.56
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	318	1.51
計	-	7,372	34.98

(注) 上記のほか、自己株式が1,666千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,666,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,383,600	193,836	-
単元未満株式	普通株式 26,454	-	-
発行済株式総数	21,076,154	-	-
総株主の議決権	-	193,836	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
愛眼株式会社	大阪市天王寺区大道四丁目9番12号	1,666,100	-	1,666,100	7.91
計	-	1,666,100	-	1,666,100	7.91

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,478	6,534
受取手形及び売掛金	957	902
商品及び製品	2,279	2,315
原材料及び貯蔵品	17	16
その他	172	170
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	10,895	9,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,665	7,524
減価償却累計額	5,624	5,551
建物及び構築物(純額)	2,041	1,972
土地	2,119	2,119
その他	2,764	2,801
減価償却累計額	2,393	2,396
その他(純額)	370	404
有形固定資産合計	4,531	4,496
無形固定資産	159	147
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,349	4,228
投資有価証券	843	1,163
長期預金	207	200
その他	1,511	1,177
貸倒引当金	20	20
投資その他の資産合計	6,890	6,749
固定資産合計	11,581	11,393
資産合計	22,476	21,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	979	925
1年内返済予定の長期借入金	-	65
未払法人税等	129	76
賞与引当金	100	101
その他	958	1,030
流動負債合計	2,167	2,199
固定負債		
長期借入金	-	435
繰延税金負債	12	16
再評価に係る繰延税金負債	14	14
負ののれん	2	1
資産除去債務	353	342
その他	143	143
固定負債合計	525	953
負債合計	2,693	3,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,478	5,478
資本剰余金	6,962	6,962
利益剰余金	11,877	10,345
自己株式	967	1,050
株主資本合計	23,350	21,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	12
土地再評価差額金	3,575	3,575
為替換算調整勘定	4	2
その他の包括利益累計額合計	3,567	3,565
純資産合計	19,783	18,170
負債純資産合計	22,476	21,322

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	9,568	8,356
売上原価	3,014	2,803
売上総利益	6,553	5,552
販売費及び一般管理費	¹ 6,385	¹ 6,315
営業利益又は営業損失()	167	762
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	5	4
受取家賃	18	18
役員退職慰労引当金戻入額	101	-
負ののれん償却額	2	1
その他	45	27
営業外収益合計	186	62
営業外費用		
支払利息	-	1
固定資産除却損	1	37
店舗閉鎖損失	35	6
賃貸費用	15	15
その他	19	9
営業外費用合計	72	69
経常利益又は経常損失()	282	769
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	0	5
減損損失	² 92	² 162
特別退職金	-	³ 502
特別損失合計	93	670
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	189	1,440
法人税、住民税及び事業税	52	52
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	51	52
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	138	1,492
四半期純利益又は四半期純損失()	138	1,492

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	138	1,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	1	1
その他の包括利益合計	0	2
四半期包括利益	138	1,490
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	138	1,490

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	189	1,440
減価償却費	209	175
特別退職金	-	502
減損損失	92	162
負ののれん償却額	2	1
賞与引当金の増減額(は減少)	2	1
売上債権の増減額(は増加)	182	55
たな卸資産の増減額(は増加)	109	34
仕入債務の増減額(は減少)	106	54
その他	209	34
小計	315	666
特別退職金の支払額	-	454
利息及び配当金の受取額	18	14
利息の支払額	-	1
法人税等の支払額	107	105
法人税等の還付額	2	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	229	1,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	612	222
定期預金の払戻による収入	216	511
有形固定資産の取得による支出	129	167
有形固定資産の売却による収入	0	-
投資有価証券の取得による支出	25	519
投資有価証券の売却による収入	25	200
その他	186	368
投資活動によるキャッシュ・フロー	339	169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	500
自己株式の売却による収入	-	0
自己株式の取得による支出	0	83
配当金の支払額	39	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	39	377
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	152	664
現金及び現金同等物の期首残高	3,572	3,144
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,419	2,480

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
 なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	2百万円	2百万円
支払手形	174	151

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料	2,337百万円	2,229百万円
賞与引当金繰入額	147	101
賃借料	1,475	1,393

2. 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社は、減損損失を認識するにあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗をグルーピングしております。

減損損失の認識に至った経緯として、競争の激化等により収益性が低下しており、今後の改善が困難と予想される店舗について、資産グループの帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失(92百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は17店舗で、建物88百万円、構築物1百万円、長期前払費用2百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社は、減損損失を認識するにあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗をグルーピングしております。

減損損失の認識に至った経緯として、競争の激化等により収益性が低下しており、今後の改善が困難と予想される店舗について、資産グループの帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失(162百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は34店舗で、建物142百万円、構築物7百万円、長期前払費用13百万円であります。

3. 特別退職金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

希望退職者に対する特別退職一時金及び再就職支援費用等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	7,464百万円	6,534百万円
有価証券勘定	96	-
預入期間が3か月を超える定期預金	4,140	4,054
現金及び現金同等物	3,419	2,480

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	39	2	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	39	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、報告セグメントが「眼鏡小売事業」のみであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	7円2銭	76円7銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(百万円)	138	1,492
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(百万円)	138	1,492
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,679	19,620

(注)1.前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2.当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

愛眼株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊與政 元治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中畑 孝英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛眼株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛眼株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。